

生存科学研究ニュース

Vol. 35, No.1

2020.7 発行

発行 公益財団法人 生存科学研究所

〒104-0061 東京都中央区銀座 4-5-1

tel: 03-3563-3518 fax: 03-3567-3608 email: office@seizon.or.jp http://seizon.umin.jp

人間の生存を守ろう

理事長 青木 清

日本の2020年はオリンピック開催の年でした。国全体が国際的行事として開催の準備をしてきました。しかしながら2020年になると早々に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が全世界に蔓延して世界的な「破壊の時代」に入ってしまった、オリンピック開催も1年延期する事態になってしまいました。2020.4.4に安倍晋三首相はCOVID-19の対策として、改正された新型インフルエンザ等対策特別措置法によって緊急事態宣言を出しました。これによって日本の各地で人の移動を抑えたり集会や会議が中止されたり延期されたりしました。特に日本の教育機関が封鎖されるだけでなく、社会の文化活動や経済活動も停止されるような事態になりました。



このような社会現象は6月に入ってCOVID-19が沈静化したとして緊急事態宣言はとられました。しかしその後も東京都を中心としてCOVID-19のパンデミックは継続しています。このような社会現象は日本国全体が人間の生存をどう守ればよいかを問われているといつてよいでしょう。

COVID-19のパンデミックの対策として、政府や医療関係に頼るだけでなく個人レベルで予防策を立てて実行することだと思います。私達は公衆衛生として感染症から身を守るためには何を守りなすべきかを、再考実践していくべきことだと思います。COVID-19のもたらしたパンデミックを乗り越えて、2020年を時代の節目として新しい時代の到来を予測して頑張るしかありません。

そしてこのCOVID-19のパンデミックを反省材料

として、人間の生活の繁栄だけを求めるのではなく地球環境を守り地球生物と共生するために未来に向かって何をしたらよいかを考える機会でもあります。

疫病としての「新型コロナウイルス」は、これまで経験したことのない災厄として現代社会に降りかかっているものです。さらにこの新型コロナウイルスに加えて、本年6月、7月と異常な気候変動がありました。この気候変動は各国の文明の発展と深く関わっている「地球温暖化」によるものです。これらの災厄は最新の科学と技術をもって完全に克服することは困難でした。

「地球温暖化」に関して、当生存科学研究所の創立者である故武見太郎先生が、人間の命を守り健康に生きるための養生の心得は、いつの時代でも通用する普遍的で根源的なことであると述べていました。それは、人間は集団でなければ暮らしていけない社会性の生物だからです。現代社会にあっては個の存在感はかなり薄れています。そのために自分だけは大丈夫、一人の行動なんてどうってことはない軽く考えてしまいます。たとえ理屈でわかっているでも個人の行動の重要性になかなか実感がもてないのです。つまり一人一人の欲望が社会全体のリスクとなり、そのリスクは結果的にその人に還流してくることになるのです。それに気づいたときには感染者になっていたりするのです。このような事態に陥らないために「内欲」を抑えて健康に留意して他人を気づかう行動が大切なのです。

地球温暖化が議論されるようになったのは1980年代後半でしたが、武見太郎先生は1980年代の前半に地球気温上昇と大気中CO₂濃度の関連を取りあげて、地球の特定の地域に限らず地球全体として配慮していかなければならないと述べています。生存科学研究所は人間の生存を守るために科学的に探求していく所であると1985年に創立したのでした。

理事就任のご挨拶ー

「生存の理法の新展開」へ

松田 正己



この度生存科学研究所の理事を拝命致しました松田正己と申します。よろしくお願い致します。

私は今から26年前の1994年にタケミ・フェローとして、米国のジョージタウン大学ケネディ倫理研究所に客員フェローの資格で滞在し、生命倫理学の発祥の地で、健康政策について学ぶ機会を頂きました。当時理事をされていた現理事長の青木清先生には、生命倫理の木村利人先生をご紹介頂くなど、大変お世話になりました。

タケミ・フェローの面接を受けるため初めて生存研を訪れ、「生存の理法」という大きな額を前に、当時の中尾喜久理事長(代行)から本財団の主旨を教えて頂いたことは、今でも鮮明に覚えています。その時、故武見太郎先生が大手町で主催された生存科学(当時はライフサイエンスと言われていたか)の会合に、私も学生時代に参加したことがあるのを思い出しました。それまで私は地域保健活動の研究や結核対策の国際研修に携わっており、倫理的な視点から、この分野を体系的に捉え直す必要性を感じていました。米国から帰国後、当時、蔓延していたエイズの対策や地域の健康福祉政策に生命倫理を取り入れる作業に取り組むことになり、それも生存研とのご縁があったからこそと感謝しております。

現在、生存研の自主研究会では「生存の理法の新展開」というテーマに取り組んでおり、先日もバイオポリティクス(フランスの哲学者フーコーが提唱)の視点から小論文をまとめ本財団の雑誌に掲載して頂きましたので、ご笑覧頂ければ幸いです(生存科学. 2019; 29(2): 101-13)。

「生存の理法」を考える時、HIV/エイズなど新興感染症発生の原因が地球環境の破壊にまで行き着くことを無視することはできません。拙稿ではこの現実を直視し、改めて国際保健と「生存の理法」の接点を探ろうと試みました。それは公衆衛生倫理として表現できると思います。

現在、COVID-19というレトロウィルスがパンデミックを起こし人類を脅かしています。考えてみま

すとレトロウィルスは我々の生存に関わる存在であると同時に、人類の進化にも関係していることがわかっています。この問題に対しては、自然科学のみならず、社会科学、人文科学、や政策科学、哲学などを含めたより深い考察から、Lifeを生命・人生・生活・いのちとして総合的に捉えることが必要です。すなわち、いま私たちは「生存の理法」の重要性が増す時代に入っているのだと思います。

今後ともよろしくご指導の程、お願い致します。

健康価値創造志向の

JAPAN-CDC 創設に向けた最近の動向

森本 兼曩



コロナウイルス感染が世界を席卷している。この状況を受けて日本版CDC (Centers for Disease Control and Prevention, 疾病対策予防センター) 創設に向けて政府や東京都などから種々の形態が提案されている。いずれも、感染研、医科研、国際医療センターなどの既設の機関を流用する

案であり、市民が主導する地域を基盤とする社会医学実践の場としてより十全な機能と構成が望まれる。

わたしは2009年に日本医学会幹事としてJAPAN-CDC創設に向けた作業部会をたちあげ、部会長として、米国CDC、欧州CDC、中国CDCを訪問してそれぞれの幹部と議論を尽くし、JAPAN-CDCの目的や構成などにつき学術的な立場から審議を進めた。のちに、日本医師会と日本医学会はそれらをもとに設置提言書を作成して政府に提出している。

2005年からは、生存研での健康価値創造研究会を主宰し、健康価値創造志向のJAPAN-CDC創設とともに、国民の健康価値意識を醸成して健康文化立国を志向することも目指し議論を展開している(eBook健康価値創造研究. 生存研website参照)。これら一連の議論と経緯につき概要を“健康価値創造を志向するJAPAN-CDC創設への提言”として論文発表した(公衆衛生. 2020; 84(6): 375-81)。さらにこれらの議論を受けて2020年10月開催の日本公衆衛生学会総会では日本医学会門田守人会長と共にシンポジウム“JAPAN-CDC創設にむけて:アカデミアからの提言”を企画し、学術的な立場からそのありようを議論する。

疾病の診断治療を担う臨床医学がその実践機関として病院をもつように、疾病予防と健康増進を担う社会医学はその実践機関としてCDCをもつ必要がある。日本では現存の保健所の機能を拡充していくのも一方法である。保健所長を近傍地域の医学部で予防医学教授として併任し、医学生に地域住民を対象にした社会医学実習を指導することで社会医学専攻の医師を育てていく。さらに、保健所の公衆衛生職種スタッフについても同様に近傍の教育研究機関との連携を進めて将来のCDCスタッフを育てていくことも重要である。

「森・その地域社会、生活文化、
精神世界における役割の再生的研究」
研究会責任者 藤原 成一

2019年度第3回目の研究会を2020年3月20日(金)、生存科学研究所会議室で開催(参加者5名)。計画でははじめに上野の山を探索し、山と森と池・島にこめられた意味を実地に読みとる予定であったが、新型コロナウイルスのため中止、研究発表のみとした。

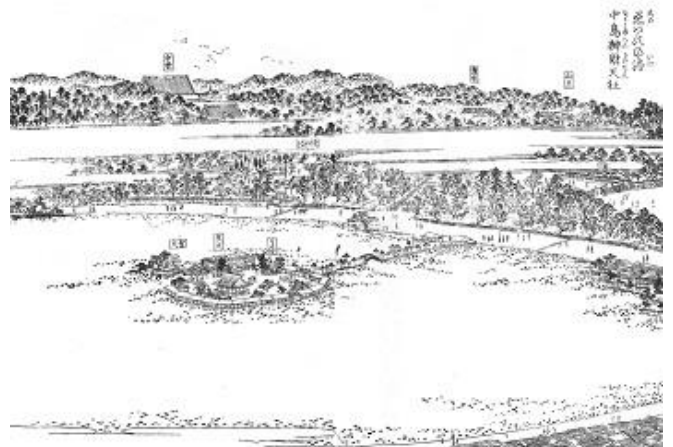
発表は「森との付き合い—江戸・東京のくらしのなかで」と題して藤原が行った。江戸幕府を開くに当たって、原野のイメージに包まれている武蔵野台地をどう都城化していくか、徳川家康とそのブレーンは開幕するにふさわしい地であることの意味づけと方向づけをはかる。支えは強引な風水思想(四神相応・三山に見守られた蔵風得水の地)の適用であった。モデルは京都である。京の都は北東、鬼門の方向に比叡山があって、大内裏と都を邪気悪気から守った。江戸城の北東、鬼門の上野の山を比叡山に見立て、東の叡山、東叡山と命名、聖なる守護の山とした。比叡山麓には琵琶湖がある。不忍池をそれに見立て、琵琶湖中の竹生島に見習い、中島を築き、竹生島弁財天を勧請して祀った。東叡山の森の中に清水寺、五条天神、稲荷社などを祀り、防火の神愛宕社を勧請し名もそのままに愛宕山とし、比叡山の守護神日吉社を幕府の守護神とするなど、霊験力ある社寺を集約的につくり、京都を大江戸の中にとり込んで京の権威にあやかろうと努めた。その仕上げに比叡山上の延暦寺に見習っての東叡山上の寛永寺の建立があった。しかも元号を寺名とするところまで念の入った見習いである。反対の大名の多いなか、原野の中の幕府づくりに、京の都城思想と京の守護神や古刹をとり込んでの江戸の地の鎮霊と土地の意味づけ

は必須作業であった。こうして幕府御用達の公的な厳めしい森が処々につくられた。

一方、専ら関八州から流入してくる新住民たちは小さな木立で守った自分たち共同体の小祠を地区ごとに祀った。三百に近い大名たちは徳川家の公的聖地の厳めしい森に親しむこともなく自らの庭づくりを競い、新来の住民たちは厳めしい森を仰ぎ見ながら、自分たちの地区の杜、小さな森のコモンズと日常を共にした。幕府の公的森と都市内の地区ごとの地区森と、2つの森の意味をわきまえてつき合ってきた。

近代に入って都市部ではかつての公的森は削られつつも残り、親しんできた地区ごとの森は伐採され裸の小祠と化した。輸入された公園の思想が推進されても都市内の森づくりはなされず、鎮守や氏神の森も再生されることはなかった。上からの目線の公の広場という冷たい公園観に地区住民は親しめなかった。近代日本を支配した公思想の深甚な弊害である。いま必要なのは、上からの公でなく、コモンズとしての公の考えである。江戸の庶民たちが日常に演じた森との付き合い方を例として、地区コモンズとしての木立、結束の拠点としての森をつくることである。生活世界のなかに親森空間をつくるのが、いま生の刷新の近道である、と締めくくった。

発表と議論の後、本研究会をこの2年で終了し、次年度から「森とレジリエンス」「やんばるの森研究」の2つの方向へ発展的継続したいと説明、参加者の賛同を得て、本研究会を終了した。



不忍池・中島弁財天社 江戸名所図会より

2020年度 事業計画

当研究所は、人類のより健全な生存の形態ならびに機能に関する総合的、実践的研究をとおして生存

科学の確立と発展を目的とする。そのため総合人間科学としての生存科学は、縦割りの学問ではなく、哲学、倫理学、法学、社会学、経済学、生命科学、環境科学、医学等の諸科学の視点をも併せた、健康科学の立場から総合的な、生存モデルの確立を図ってきた。また、人類の健康な生存秩序を確保するため、生存科学に関する研究および普及啓発のための事業を推進し、公益に資することを願うものである。

2020(令和2)年度の事業計画については、これまでの取組み、理念を踏まえ、助成規模を維持し、当研究所らしい研究支援、自主研究事業、助成研究事業を中心として、人間のライフサイクルをとおしての総合的な健康投資(バイオ・インシュアランス)モデルの確立と、そのための生命科学の革新・推進に取り組む。また、研究の成果や方法などをインパクトある形で社会に発信・普及させるとともに、社会貢献に努める。

事業内容、事業運営の詳細については、公益財団法人生存科学研究所のホームページ(<http://seizon.umin.jp/>)に掲載いたします。

【生存科学叢書】(日本評論社) 新刊 2冊

◆『「よりよい生存」ウェルビーイング学入門』

藤原成一 著

ビーイング、生存をウェルビーイング、よりよい生存にすることは生きるものすべての願いです。日常の生、社会的歴史的な生、その両者が醸成する境涯、この3つの充実が生の実であることを、まず、西田幾多郎の生涯から学びます。Ⅰ「個としてのウェルビーイング」では、個人のよりよい生の作法を、相互ケアや処世訓、辞世、臨終行儀など伝統の生の知恵を通して考察、Ⅱ「場所と関係のつくるウェルビーイング」では、いかに場所と関係の充実が社会の充実を生み時間を豊かにするかを検証し、個人と社会の協働する生存環境のウェルビーイングを考究、ⅠⅡ併せて身近な人間学、究極の生存学としてのウェルビーイング学を提唱します。

2020年5月25日発行 ISBN 978-4-535-58750-2

本体価格 2,600円



◆『日本の高齢化問題の実相-エビデンスに基づく思考のすすめ』

府川哲夫 著

戦後日本は高度経済成長を経て先進国の仲間入りを果たし、今日では世界で最も高齢化の進んだ国として持続可能な“福祉国家”構築のフロントランナーとなっている。日本が向かう超高齢・少子社会において直面する社会保障分野の諸課題は、関係者の全て(政策を立案する人、実施する人；サービスを提供する人、受ける人)がエビデンスに基づいた思考をしなければ解決が困難な程厳しいものになる。

本書はそのための一歩として、社会保障の分野でエビデンスに基づいた現状の把握及び政策提言を行ったものである。大多数の国民が支持する社会保障制度を構築するためには、新しい社会連帯をめざし、将来に対する投資を怠らないことが求められる。

2020年7月5日発行 ISBN 978-4-535-58751-9

本体価格 2,400円

(※本研究所会員の方で購読ご希望の方は研究所宛にお申し込み下さい。本体価格で、送料は研究所負担でお届けいたします。)

研究会等日報

- 3月24日(火) 生存の理法の新たな展開に関する研究—世界の動向から—研究会
- 5月7日(金) 医療・福祉・教育におけるサービス利用者側のモラル意識と葛藤の実際研究会
- 6月11日(木) 理事会
- 6月26日(金) 評議員会
- 7月13日(月) あるべき感染症法等への提言研究会
- 7月13日(月) 医療・福祉・教育におけるサービス利用者側のモラル意識と葛藤の実際研究会
- 7月16日(木) 介護現場をIT技術で効率化するための調査・開発研究会
- 7月20日(月) 広報委員会
- 7月28日(火) あるべき感染症法等への提言研究会
- 8月3日(月) 編集委員会
- 8月19日(水) 第1回みらいエンパワメントカフェ